

高知県デジタル化推進計画（案）へのご意見に対する考え方

- ・意見公募期間：令和3年3月5日（金）～3月22日（月）
- ・提出された意見数：6名18件

お寄せいただいたご意見とご意見に対する考え方について、下記のとおり取りまとめましたので、公表します。
ご意見をお寄せいただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
1	<p>「基幹系17業務システムの標準化・共通化を促進」「（仮称）Gov-Cloud」について、LGWAN（LGWAN-ASP）と書ききっておられますが、LGWAN回線以外の利用も想定しているようですので、「LGWAN等」という記載へ変更した方がよろしいかと思えます。</p>	<p>（仮称）Gov-Cloudについては、今後、先行事業等を経て構築される予定ですので、今後の動向を注視していきます。 また、クラウドサービスの利用については、LGWAN-ASPに限定するものではないため、計画の表記を「クラウドサービス（LGWAN-ASP等）」に修正しました。</p>
2	<p>「自治体DXの推進・市町村との連携」とありますが、具体的などのような進め方（スピード感・市町村側の意見集約など）を行うかを（例でも）追記してはどうでしょうか。</p>	<p>市町村訪問や説明会により、説明や意見集約などを行いながら、市町村の取り組みを支援していきます。 標準化については、今後、国から「自治体DX推進手順書」が示される予定（令和3年夏頃）であるため、情報収集を行うとともに、手順書を踏まえて具体的な取組内容やスケジュールを検討することとしています。</p>
3	<p>（行政手続きのオンライン化） 行政手続きのオンライン化や押印廃止は利便性の向上につながるものであるが、自治体単位で異なる対応とならないよう、また小規模自治体の取り組みが遅れないよう、共同利用の拡大に意を用いていただきたい。</p>	<p>市町村への個別訪問などを通じて、行政手続きのオンライン化による県民サービスの向上、行政事務の効率化などのメリットや効果について丁寧な説明を行うとともに、電子申請システムの共同利用の促進・利用拡大に向けた支援に取り組んでいきます。</p>
4	<p>（システムの標準化・共通化（自治体クラウド含む）） 共通プラットフォームの共同利用は調達・運用コストの低減や人的資源の有効利用だけでなく、複数自治体で事業を行う民間企業の利便性向上にも繋がるものであり、市町村への働きかけをお願いしたい。</p>	<p>今後、国から示される標準仕様や具体的なスケジュールを踏まえ、市町村の意見もお聞きしながら、情報システムの標準化・共通化に向けて市町村の支援に取り組んでいきます。</p>
5	<p>（県内企業のデジタル化の推進） 民間企業側の要望を十分に聴取したうえでニーズにマッチした専門家を派遣することに加え、民間企業への費用補助などの予算措置の検討をお願いしたい。</p>	<p>令和3年度から、高知県産業振興センター内に県内中小企業等のデジタル化を専門的に支援する部署を設置し、デジタル化に関する相談窓口やデジタル化の取り組みに対する伴走支援等を実施することとしています。 また、デジタル化に伴う補助制度としましては、国（経済産業省）が所管するIT導入補助金や小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金等があります。産業振興センターでは、これらの補助制度の紹介や申請手続きに関する助言なども行うこととしています。</p>
6	<p>（オープンデータ） オープンデータの提供にあたっては、提供範囲の拡大に加え、民間企業への啓発活動や民間企業側が必要とするデータの把握を行うなど官民双方の対話を行い、活用件数の拡大も目指していただきたい。</p>	<p>県においては、国が公開を推奨するデータについては、「推奨データセット」のフォーマットによる公開の拡大に引き続き取り組んでいきます。 オープンデータの公開の拡大と併せて、データの活用の促進に向けたイベントの実施を予定しており、企業等からの情報収集についても取り組んでいきたいと考えていますので、行政機関が保有するデータで、公開を希望するデータがありましたら、ご意見をお寄せください。 また、市町村のオープンデータの取組を促進するため、研修の開催などの支援を行うこととしています。</p>

	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
7	<p>Gov-Cloudやオープンシステムを活用することで、コストの低減と各自治体の運用負荷軽減を実現可能です。</p> <p>一方で、住民サービスに直結するシステムや、業務を行う上で可用性を求められる重要システムについては、バックアップやリカバリーの仕組みを各自治体においても整備しておくことで、万一の災害や障害時にも住民サービスの提供が可能となりますので、県および市町村のシステム化には、考慮が必要であると考えます。</p>	<p>今後、国から示される標準仕様を踏まえて、バックアップやリカバリーの仕組みも含め、具体的な検討を行っていきたいと考えています。</p>
8	<p>県民サービスの向上には、行政デジタル化の基盤であるマイナンバーカードの普及促進がカギとなりますが、合わせて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募等による高知県独自の普及策の実施 ・カードの利便性や誤解解消のための丁寧な広報活動 ・手続きや問合せ増加にも対応できる窓口業務の円滑化等にも考慮して取り組みを進める必要があると考えます。 	<p>マイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となるものであり、その普及を進めていくことが大変重要となります。</p> <p>このため、市町村や県庁の各部局と連携し、カードの利便性向上や積極的な広報、交付体制の充実・確保などに努めていきます。</p>
9	<p>国のガイドラインに基づいたサービス利用を行うことで、一定のセキュリティは確保できます。</p> <p>しかし一方で、平時における利用者のセキュリティ相談窓口やインシデント発生時における現地対応の備えも必要であり、地場産業振興の観点も踏まえて地域のIT事業者等との連携も考慮しておくことが望ましいと考えます。</p>	<p>今後、国から示される予定のガイドラインも踏まえながら、本県における取扱いや運用方法の検討を行う中で、セキュリティに関することについても、検討していきたいと考えています。</p>
10	<p>デジタル化の取り組みには、国の統一基盤やデジタル技術の活用に対する知見を備えた地域のIT事業者の育成を進めることも有用であり、「日本の課題を10年先取りする」と言われる四国・高知のIT分野における地産外商への貢献、ひいては経済の活性化に繋がっていくものと考えます。</p>	<p>IT企業の人材育成を目的とする講座の開催などにより、県内企業のデジタル化を促進しており、引き続き取り組みを進めていきます。</p>
11	<p>教育や防災におけるICTの推進は、県下における教育の充実や南海トラフ地震への対策においても効果があるといえます。</p> <p>GIGAスクールを中心に環境整備が進んでいる教育現場においては、今後見込まれる教職員や児童向けコンテンツ配信等、デジタル教育の展開に合わせたネットワーク環境、既存インフラの拡充に取り組むと同時に、機密性の高い情報を扱う教職員、柔軟な学びの環境が必要であろう生徒・児童等、利用者に合わせたセキュリティの確保等も重要であると考えます。</p> <p>また、防災の観点では、高知県の経済を支えている中小事業者のBCP対策の強化に向け、地域のIT事業者等の知見も活用できるものと考えます。</p>	<p>教育分野におけるICTの活用について、令和2年度は公立小中学校への1人1台タブレット端末の導入や、校内の高速無線LAN環境(Wi-Fi)などのハード面の整備と併せて、学習に不可欠となるデジタル教材や、全校の教員が共同利用できる教材バンクなどの機能を備えた学習支援プラットフォームの構築などを進めてきたところです。</p> <p>ネットワークにおけるセキュリティ対策としては、成績や出欠管理等の機密性の高い情報はインターネットなどの外部接続可能な環境から完全に分離しています。</p> <p>また、インターネットでは児童生徒の発達段階に応じたフィルタリングを行うとともに、タブレット端末利用の手引きにより、セキュリティルール等の周知を図っていくこととしています。</p> <p>ご意見のとおり、セキュリティ確保は重要であることから、引き続き対策を講じていきます。</p> <p>また、防災分野に限らず、デジタル技術の活用に当たっては、地域のIT事業者の知見も活用させていただきたいと考えています。</p>
12	<p>デジタル化推進において、増大する通信トラフィックへの対応が大きな課題です。自治体間の閉域ネットワークや住民からのアクセス、クラウド利用での外部接続ネットワークにおいても、トラフィックの状況に応じた基幹回線の高速化や帯域増強などの見直しを適宜行っていく必要があります。</p> <p>また、南海トラフ地震をはじめとする自然災害の対策として、避難場所や住民の生活を支える重要拠点において、ネットワークの冗長化や閉域モバイルサービスの活用を行うなど、ネットワークを充実させることで、サービス継続性を高めることが可能と考えます。</p>	<p>デジタル化の取組の推進においては、大容量の通信に対応できる光ファイバなどのデジタルインフラの設備が不可欠であるため、引き続き、未整備地域の解消や設備の高度化等に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>また、災害時における自治体機能が確保できるよう、ネットワークの充実・強化等にも取り組んでいきたいと考えています。</p>
13	<p>光インターネットサービスの設備の経年劣化による将来のサービス維持について、国への政策提言も適時行っていく必要があると考えます。</p> <p>また「国において支援制度が創設されるまでの間の、高度化に対する本県独自の支援策」にあたっては、設備高度化・増強費用だけでなく、設備更新費や維持管理費への支援も視野に入れて検討いただくことで、当該市町村の負担軽減に繋がるものと考えます。</p>	<p>デジタル化の取組の推進においては、大容量の通信に対応できる光ファイバなどのデジタルインフラの設備が不可欠であるため、引き続き、未整備地域の解消や設備の高度化等に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>そのため、これまでも、光ファイバの「整備」についてもユニバーサルサービス制度の対象とするよう、国への政策提言などを行ってきました。引き続き、政策提言などの取組と併せて、必要な支援策について検討していきたいと考えています。</p>

	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
14	<p>③オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出について 様々な技術やアイデアを組み合わせ、新しいビジネスモデルや製品、サービスの創出を目指すオープンイノベーションの手法により、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発等を促し、あらゆる分野の課題解決を図るとともに、産業創出につなげるという主旨にピッタリのサービスをご紹介します。</p>	<p>ご紹介いただいたサービスについては、関係課と共有し、参考にさせていただきます。</p>
15	<p>【オンラインとオフラインの情報の一元管理】について ・LINEとkintoneを融合させた仕組みを推奨します。 ・LINE Fukuoka社が提供するLINE SMART CITY GovTechプログラム（イベント参加申し込み管理やアンケート作成機能等）を推奨します。</p>	<p>ご紹介いただいたサービスについては、参考にさせていただきます。</p>
16	<p>【Push 型通知の活用】について 本案以外に『住民のライフステージに応じた行政サービスのタイムリーな情報配信』を是非行って頂きたい。結果、行政サービスの利用率の向上が期待できます。LINEを活用して「生年月日と〒」を取得できれば対応可能です。 【課題】にアプリをインストールする必要があるとあるが、アプリはダウンロードが必要だが、LINEなら友だちになるだけです。</p>	<p>ご紹介いただいたサービスについては、参考にさせていただきます。</p>
17	<p>「個人情報の取り扱い」について 昨今、自治体によるLINEの導入事例が増えている中、一方LINE社のセキュリティ対応に危惧する声もある。そこで、LINE社以外の日本サービス提供会社と連携をしたサービスを構築することで、重要な「個人情報」が、日本のサーバーに置くことができるので、取り扱いルールの策定が必要である。</p>	<p>個人情報の取扱いは適切に行うことが必要であるため、民間のサービスを利用する場合は、情報セキュリティについて留意していきます。</p>
18	<p>災害発生時に情報の伝達が遅く、避難や安否確認、さらには救援物資の適正配分などがうまくできていない例が過去の災害で見られます。正確な情報が県民に伝わらないと不安になり、最悪パニックになることも十分に考えられます。 そこで、災害時に様々な情報を県民が素早く入手できる仕組みを構築することが災害対策として必要と感じています。 災害発生時、津波や火災、交通状況の情報は適切な避難に必要と思われます。その後は、家族の安否確認や医療機関や避難所の状況など、そして水道、電気などインフラの復旧状況や救援物資の配布状況など様々な情報が求められると思われます。このような時にこそ活躍できるデジタルシステムの構築が必要ではないでしょうか。</p>	<p>災害時には、被災状況の把握、避難所、医療機関、ライフラインなど、様々な分野の情報収集・発信、対策が必要となります。本県においては、これまでも、災害時においても自治体機能が確保できるよう、ネットワークの充実・強化等に取り組んできたところです。 いただいた意見は、様々な分野に関連しますので、関係課と共有させていただきます。</p>